

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

大日本コンサルタント株式会社

東京都豊島区駒込三丁目23番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書] 13

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	大日本コンサルタント株式会社
【英訳名】	NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高久 晃
【本店の所在の場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【電話番号】	03（5394）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理担当 藤田 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【電話番号】	03（5394）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理担当 藤田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 累計期間	第52期 第1四半期 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高 (千円)	409,569	839,183	12,280,871
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△692,912	△564,716	632,361
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)	△446,003	△366,358	252,652
資本金 (千円)	1,399,000	1,399,000	1,399,000
発行済株式総数 (千株)	7,660	7,660	7,660
純資産額 (千円)	3,182,520	3,574,640	3,985,132
総資産額 (千円)	8,015,251	8,498,817	9,402,294
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	△58.24	△47.84	32.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	8.00
自己資本比率 (%)	39.7	42.1	42.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社2社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい子会社であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第51期第1四半期累計期間及び第52期第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による期待感から、円安・株高による市場環境の持ち直しを背景に、企業収益の改善や個人消費に動きが出るなど日本経済の回復に向けた明るい兆しが見え始めております。

当社が属する建設コンサルタント業界は、平成24年度の大型補正予算及び平成25年度の予算により、東日本大震災からの復興事業及び首都直下地震・南海トラフ巨大地震に対する防災対策事業、老朽化したインフラ施設の調査・点検業務等、公共事業投資が増加しており今までの縮減傾向から市場環境は改善しております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存の事業分野における計画・設計業務の基盤強化を図るとともに、集中豪雨による斜面崩壊や河川氾濫、生産設備の耐震診断といったリスクマネジメント業務に従事してまいりました。また、新たに策定した第10次中期経営計画のもと、重点課題である「事業領域の拡大と競争力の強化」「生産力の強化と品質の確保」「労働環境の改善（所定時間外就労の削減）」に努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第1四半期累計期間における業績は、受注高は46億7百万円（前年同四半期比109.3%）となりました。売上高は8億3千9百万円（同204.9%）、営業損失は5億6千4百万円（前年同四半期6億9千万円）、経常損失は5億6千4百万円（同6億9千2百万円）、四半期純損失は3億6千6百万円（同4億4千6百万円）となりました。なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

【構造保全部門】

当部門の受注高は25億2千8百万円（前年同四半期比101.7%）、売上高は3億2千8百万円（同287.2%）となりました。主な受注業務として、北勢国道事務所管内における475号東海環状（北勢～大安）大安北高架橋詳細設計業務、中国地方整備局管内における浜田港福井地区臨港道路橋梁詳細設計業務があげられます。

【社会創造部門】

当部門の受注高は12億5千3百万円（前年同四半期比108.7%）、売上高は1億2千9百万円（同150.2%）となりました。主な受注業務として、飯田国道事務所管内における青崩峠道路施工計画検討業務、岐阜県における地域省エネルギー対策促進事業委託業務があげられます。

【防災部門】

当部門の受注高は7億3千9百万円（前年同四半期比143.5%）、売上高は2億3千1百万円（同398.1%）となりました。主な受注業務として、紀伊山地砂防事務所管内における新宮川流域他広域斜面調査業務、福島河川国道事務所管内における吾妻山火山山体構造調査業務があげられます。

【海外・施工管理部門】

当部門の受注高は8千6百万円（前年同四半期比136.9%）、売上高は1億4千9百万円（同99.3%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）よりフィリピン国ミンダナオ島南部地域回廊補修事業（ダバオバイパス整備事業）準備調査業務、中日本高速道路（NEXCO中日本）より東名高速道路 東名工事区施工（調査等）管理業務があげられます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて9億3百万円減少し、84億9千8百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加11億9千6百万円、繰延税金資産の増加2億3百万円、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少20億1千4百万円、完成業務未収入金の減少3億8千8百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて4億9千2百万円減少し、49億2千4百万円となりました。主な変動は、1年内返済予定の長期借入金の減少5億円、未払法人税等の減少3億2千万円、業務未払金の減少3億9千8百万円、未成業務受入金の増加7億7千8百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて4億1千万円減少し、35億7千4百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当6千1百万円、四半期純損失3億6千6百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,660,000	7,660,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	7,660,000	—	1,399,000	—	518,460

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,653,200	76,532	—
単元未満株式	普通株式 5,200	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,660,000	—	—
総株主の議決権	—	76,532	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大日本コンサルタント株式会社	東京都豊島区駒込三丁目23番1号	1,600	—	1,600	0.02
計	—	1,600	—	1,600	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当第1四半期累計期間末における資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による子会社の割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	3.9%
利益基準	—%
利益剰余金基準	3.8%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511,243	496,267
完成業務未収入金	722,034	333,777
たな卸資産	1,277,598	2,474,059
繰延税金資産	135,619	356,675
その他	83,596	111,880
貸倒引当金	△1,444	△667
流動資産合計	4,728,648	3,771,993
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	566,770	582,123
土地	3,059,808	3,059,808
その他（純額）	108,017	125,322
有形固定資産合計	3,734,596	3,767,254
無形固定資産	95,023	111,094
投資その他の資産		
投資有価証券	325,114	354,435
繰延税金資産	282,530	264,799
その他	273,126	265,833
貸倒引当金	△36,745	△36,594
投資その他の資産合計	844,026	848,474
固定資産合計	4,673,646	4,726,824
資産合計	9,402,294	8,498,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	751,208	352,489
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	100,000
未払法人税等	339,319	18,648
未成業務受入金	1,368,965	2,147,464
賞与引当金	—	144,943
受注損失引当金	24,800	67,300
資産除去債務	2,152	—
その他	1,399,894	781,813
流動負債合計	4,486,340	3,712,659
固定負債		
長期借入金	—	300,000
退職給付引当金	843,710	812,166
資産除去債務	41,571	48,430
その他	45,539	50,920
固定負債合計	930,821	1,211,517
負債合計	5,417,162	4,924,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	971,262	543,637
自己株式	△467	△477
株主資本合計	3,888,254	3,460,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,877	114,020
評価・換算差額等合計	96,877	114,020
純資産合計	3,985,132	3,574,640
負債純資産合計	9,402,294	8,498,817

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	409,569	839,183
売上原価	398,773	704,783
売上総利益	10,795	134,400
販売費及び一般管理費	701,314	699,276
営業損失(△)	△690,518	△564,876
営業外収益		
受取事務手数料	1,143	1,124
受取賃貸料	669	903
その他	1,395	2,944
営業外収益合計	3,207	4,972
営業外費用		
支払利息	5,179	3,362
その他	421	1,450
営業外費用合計	5,601	4,813
経常損失(△)	△692,912	△564,716
税引前四半期純損失(△)	△692,912	△564,716
法人税、住民税及び事業税	18,265	13,842
法人税等調整額	△265,173	△212,201
法人税等合計	△246,908	△198,358
四半期純損失(△)	△446,003	△366,358

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

売上高の季節的変動

当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、第3四半期会計期間まで営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期累計期間に係る減価償却費

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	34,288千円	36,011千円

(株主資本等関係)

配当金支払額

前第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	45,950千円	6円	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	61,266千円	8円	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は地域別に設置した支社を事業セグメントとし、本社機構を「その他」事業セグメントとして設定し、取締役会に定期的報告を実施しております。ただし支社事業セグメントについては、その事業内容等の経済的特徴の類似性、本社事業セグメントについては、金額の重要性を勘案し、報告セグメントとしてこれらを単一のセグメント（建設コンサルタント事業）に集約しております。したがって、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△58円24銭	△47円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△446,003	△366,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△446,003	△366,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,658	7,658

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

大日本コンサルタント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	大日本コンサルタント株式会社
【英訳名】	NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高久 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高久 晃は、当社の第52期第1四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。